

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	10,336,675	10,063,219	実質収支比率	0.3	5.3		
市町村名	益城町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	9,687,456	9,608,359	經常収支比率	82.5	83.4	(89.5)	(92.1)
					首都	×	歳入歳出差引	649,219	454,860	標準財政規模	6,821,521	6,833,458		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	627,872	90,157	財政力指数	0.57	0.58		
					中部	×	実質収支	21,347	364,703	公債費負担比率	9.5	9.2		
人口	22年国調(人)	32,676	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-343,356	99,834	健全化判断比率	-	-	-	-
	17年国調(人)	32,782			山振	×	積立金	771	200,583	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.3			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	4,225	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	33,593	第1次	1,304	1,541	指数表選定	○	実質単年度収支	-338,360	300,417	将来負担比率	8.7	8.5	
	23.03.31(人)	33,497		第2次	3,449	3,849	基準財政収入額	2,999,984	2,975,148	資金不足比率(※4)	18.9	16.1		
	増減率(%)	0.3			23.1	24.5	基準財政需要額	5,430,063	5,337,785					
面積(km ²)	65.67		第3次	10,182	10,273	標準税収入額等	3,854,463	3,824,003	-	-	-	-		
人口密度(人/km ²)	498			68.2	65.3	經常経費充当一般財源等	5,694,018	5,740,992						
世帯数(世帯)	10,935			職員状況			歳入一般財源等	7,679,666					7,661,283	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,497,717	8,439,977	-	-	-	-
	市区町村長	1	8,304	一般職員	204	590,784	2,896	うち公的資金	7,516,672	7,168,536				
	副市区町村長	1	6,235	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	119,044	130,066				
	教育長	1	5,699	うち技能労務職員	24	59,304	2,471	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,321	教育公務員	14	39,469	2,819	土地開発基金現在高	40,802	39,786				
	議会副議長	1	2,740	臨時職員	-	-	-	積立金	1,109,888	1,109,117				
	議会議員	16	2,491	合計	218	630,253	2,891	現在高	508,020	507,475				
				ラスバイレス指数(※6)	102.6		(94.8)		財政調整基金	2,531,421				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(4)	益城町国民健康保険特別会計	(7)	益城町水道事業会計	(8)	益城町公共下水道特別会計	(10)	熊本県市町村総合事務組合	(18)	益城町土地開発公社	○		
(2)	益城町住宅新築資金等貸付特別会計	(5)	益城町介護保険特別会計			(9)	益城町農業集落排水事業特別会計	(11)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
(3)	益城町土地取得特別会計	(6)	益城町後期高齢者医療特別会計					(12)	熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(13)	益城町及び御船町小学校組合					
								(14)	御船地区衛生施設組合					
								(15)	益城・嘉島・西原環境衛生施設組合					
								(16)	高遊原南消防組合					
								(17)	上益城広域連合					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,410,632	33.0	3,410,632	53.6	普通税	3,406,586	99.9	-
地方譲与税	99,562	1.0	99,562	1.6	法定普通税	3,406,586	99.9	-
利子割交付金	7,755	0.1	7,755	0.1	市町村民税	1,558,204	45.7	-
配当割交付金	3,294	0.0	3,294	0.1	個人均等割	44,894	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,038	0.0	1,038	0.0	所得割	1,024,343	30.0	-
地方消費税交付金	314,633	3.0	314,633	4.9	法人均等割	82,632	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	17,079	0.2	17,079	0.3	法人税割	406,335	11.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,571,224	46.1	-
自動車取得税交付金	13,423	0.1	13,423	0.2	うち純固定資産税	1,565,715	45.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,589	2.1	-
地方特例交付金	40,142	0.4	40,142	0.6	市町村たばこ税	206,569	6.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,340	0.1	15,340	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	24,802	0.2	24,802	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,627,032	25.4	2,430,079	38.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,430,079	23.5	2,430,079	38.2	目的税	4,046	0.1	-
特別交付税	196,953	1.9	-	-	法定目的税	4,046	0.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	4,046	0.1	-
(一般財源計)	6,534,590	63.2	6,337,637	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,443	0.1	6,443	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	131,634	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	249,853	2.4	1,539	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	17,858	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,199,879	11.6	-	-	合計	3,410,632	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,980	0.1	13,980	0.2				
都道府県支出金	784,697	7.6	-	-				
財産収入	50,549	0.5	2,500	0.0				
寄附金	161	0.0	-	-				
繰入金	14,084	0.1	-	-				
繰越金	454,860	4.4	-	-				
諸収入	166,987	1.6	404	0.0				
地方債	711,100	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	536,900	5.2	-	-				
歳入合計	10,336,675	100.0	6,362,503	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.8	89.4	97.5	89.0
(%)	年・計	98.0	89.5	97.7	89.0
		97.4	88.1	97.0	87.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,561,387	実質収支	389,648
下水道	512,300	再差引収支	375,058
簡易水道	27,500	加入世帯数(世帯)	5,088
上水道	4,260	被保険者数(人)	9,684
工業用水道	-	被保険者	78
国民健康保険	231,317	1人当り	119
その他	786,010	保険税(料)収入額	276
		国庫支出金	119
		保険給付費	276

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	144,520	1.5	231	144,520	
総務費	1,152,781	11.9	18,561	1,021,561	
民生費	3,454,270	35.7	185,076	1,848,204	
衛生費	617,482	6.4	36,457	548,918	
労働費	55,081	0.6	-	4,806	
農林水産業費	345,430	3.6	117,308	275,021	
商工費	40,859	0.4	160	40,859	
土木費	1,684,902	17.4	941,131	1,086,013	
消防費	427,808	4.4	16,736	414,106	
教育費	972,175	10.0	45,196	913,098	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	792,148	8.2	-	733,341	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	9,687,456	100.0	1,360,856	7,030,447	

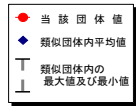
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,144,315	42.8	2,998,943	2,942,042	42.6
人件費	2,018,769	20.8	1,876,206	1,819,305	26.4
うち職員給	1,090,664	11.3	1,038,297	-	-
扶助費	1,333,398	13.8	389,396	389,396	5.6
公債費	792,148	8.2	733,341	733,341	10.6
元利償還金	792,148	8.2	733,341	733,341	10.6
うち元金	653,360	6.7	605,956	605,956	8.8
うち利子	138,788	1.4	127,385	127,385	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,182,285	43.2	3,466,968	2,751,976	39.9
物件費	1,104,317	11.4	863,578	670,324	9.7
維持補修費	171,221	1.8	111,806	111,052	1.6
補助費等	1,260,803	13.0	1,007,820	903,312	13.1
うち一部事務組合負担金	621,679	6.4	621,679	621,679	9.0
繰出金	1,529,627	15.8	1,376,664	1,067,288	15.5
積立金	115,317	1.2	106,100	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,360,856	14.0	564,536	-	-
うち人件費	42,805	0.4	42,805	-	-
普通建設事業費	1,360,856	14.0	564,536	-	-
うち補助	609,267	6.3	96,874	-	-
うち単独	702,945	7.3	443,197	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	9,687,456	100.0	7,030,447	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,593人	(H24.3.31現在)
面積	65.67	km ²
歳入総額	10,336,675	千円
歳出総額	9,687,456	千円
実質収支	21,347	千円
標準財政規模	6,821,521	千円
地方債現在高	8,497,717	千円

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.7	%
実質負担比率	18.9	%

市町村類型	H19	V-2	H20	V-2	H21	V-2
(年度毎)	H22	V-2	H23	V-2		

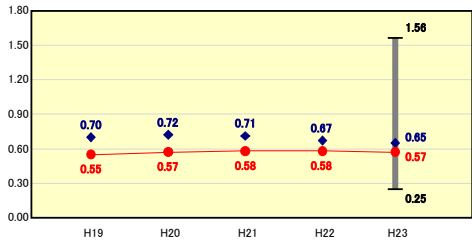


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 85/141 全国平均 0.51 熊本県平均 0.35

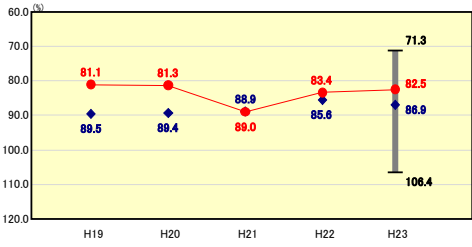


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人町民税関係の伸び悩みなどから、0.57で横ばい状態にあり、また、類似団体平均を下回っている。今後は、行政の効率化に努めるとともに、定住促進、企業誘致活動及び町税の収納率向上対策の強化を図り、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.5%]

類似団体内順位 28/141 全国平均 90.3 熊本県平均 88.3

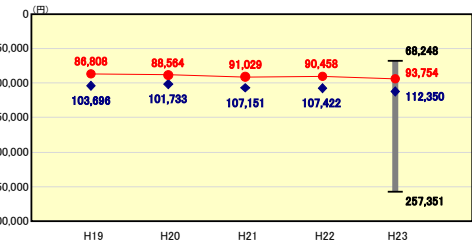


経常収支比率の分析欄
 歳出では、公債費及び扶助費等が増加したものの繰出金及び補助費等が減少し経常経費充当一般財源等が46,974千円減少している。歳入では、地方税及び地方交付税の増加により経常一般財源等が16,891千円増加している。このため前年度から0.9%改善し、類似団体141団体中28番目となっている。今後も行政評価による事務事業の点検・見直しを進めるとともに、民間委託等の推進により経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,754円]

類似団体内順位 34/141 全国平均 119,477 熊本県平均 115,527

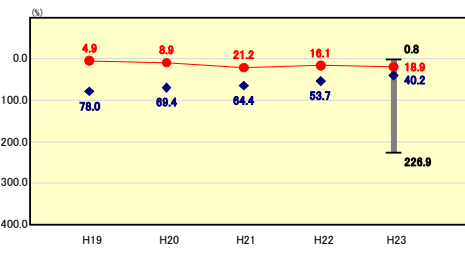


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 従来からの職員給の抑制や事務経費の削減により、全国平均より△25,723円、類似団体平均より△18,596円低くなっている。今後も健全な財政運営を図るため、適正水準の維持に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [18.9%]

類似団体内順位 53/141 全国平均 69.2 熊本県平均 78.8

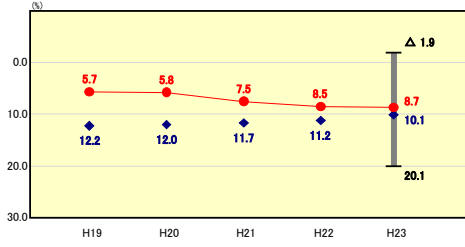


将来負担比率の分析欄
 公営企業債等繰入見込額等の増加に伴い前年度から2.8%増加しているものの、類似団体と比較した場合は、21.3%下回っている状況にある。今後は、公共下水道の拡張工事や小中学校校舎・体育館の大規模改修が計画されており上昇することが予想されるが、急激な上昇とならないよう新規事業を峻別し将来負担額の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.7%]

類似団体内順位 49/141 全国平均 9.9 熊本県平均 12.0

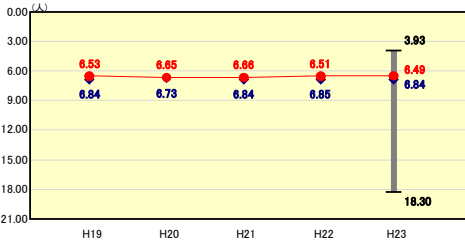


実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制により類似団体平均を1.4%下回っている。しかし、近年普通建設事業の増加により起債発行額が増えており、平成23年度では、地域再生道路事業及び益城中央小移転改築事業・山中中学校グラウンド整備事業の元金償還が開始されたことなどにより、前年度から0.2%上昇した。今後も道路改良事業や益城中央小移転改築事業の元金償還が始まるため、新規事業については、起債の発行を抑制し、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.49人]

類似団体内順位 64/141 全国平均 7.17 熊本県平均 7.74

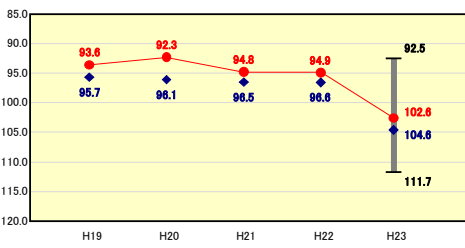


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制及び技能労務職員退職者不補充などにより、類似団体平均を0.35人下回っている。今後は、公の施設の民間委託・指定管理者制度の活用により職員数を抑制し、義務的経費削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.6]

類似団体内順位 36/141 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年度は102.6と6年前より7.7上昇している。これは平成26年3月までの間、国家公務員の給与減額支給措置が行われ、7.8%給与を減額したものと比較をしたために急激な上昇となっている。国の給与の減額がなかったと仮定した場合、比率は94.8で、前年度から0.1減少している状況にある。また、類似団体平均より2.0低い水準にある。今後も級別職務分類表や各種手当の点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

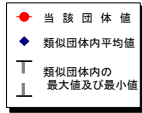
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

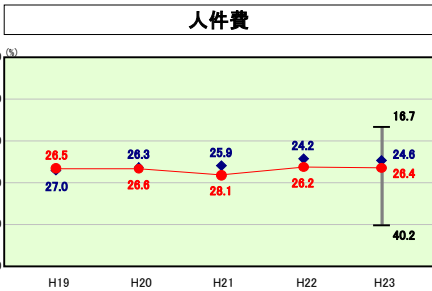
熊本県益城町

経常収支比率の分析

人口	33,593	人(H24.3.31現在)	実績	赤字比率	- %
面積	65.67	km ²	実績	赤字比率	- %
入総額	10,336,675	千円	実績	負債比率	8.7 %
出総額	9,687,456	千円	実績	未償還比率	18.9 %
実収支	21,347	千円	市	H19	V-2
標準財政規模	6,821,521	千円	町	H20	V-2
地方債現在高	8,497,717	千円	村	H21	V-2
			(年	H22	V-2
			度	H23	V-2
			毎		

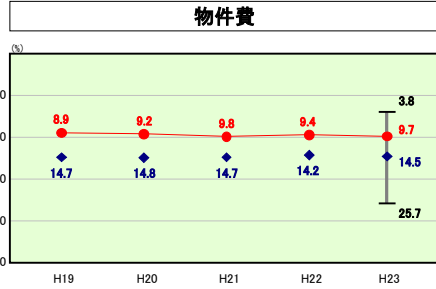


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



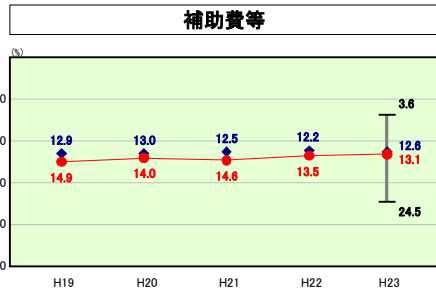
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体を2.0%上回っている。しかし、人口1000人当たりの職員数やラスパイルズ指数は類似団体平均を下回っていることから、人件費及び人件費に準ずる費用における人口一人当たりの決算額においては、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も、職員給与の適正化及び職員数を抑制し、義務的経費の抑制に努める。



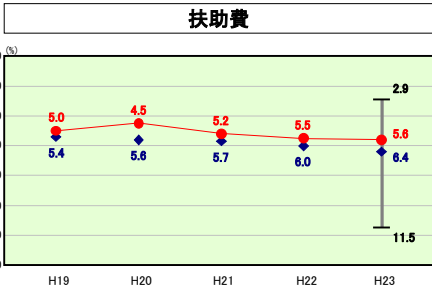
物件費の分析欄

平成16年度からの事務経費の一律10%カット、行政評価システム導入による事務事業の点検・見直しなどにより、類似団体を大きく下回っている。現在、公の施設のあり方検討委員会において、民間委託等による施設運営について検討を行っており、今後、民間委託や指定管理者制度の導入が進めば、人件費が減少し、物件費が上昇することが予想される。



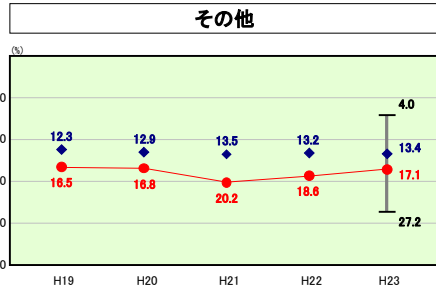
補助費等の分析欄

下水道の普及で衛生施設組合負担金が減少したことなどにより、前年度から0.4%改善しているものの、ごみ処理業務、消防業務及びし尿処理業務等の一部事務組合で行っているため、類似団体等平均を0.5%下回っている。今後は、一部事務組合にも厳しい財政状況の理解を求め、経費の抑制に努める。



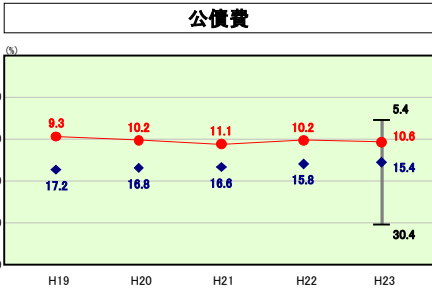
扶助費の分析欄

類似団体平均を0.8ポイント下回っているものの、前年度から子ども医療費等の影響により74,915千円増加したことにより0.1ポイント上昇している。今後は、障がい者関係扶助費や児童福祉関係扶助費等増加していくことが予想されるが、急激な上昇を抑え健全な財政運営に努める。



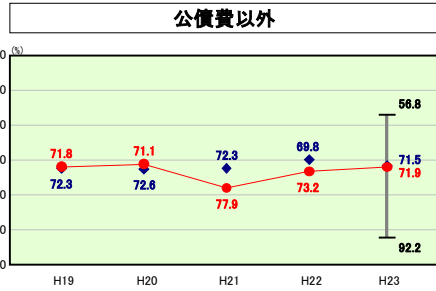
その他の分析欄

経常収支比率のその他において、下水道特別会計繰出金が減少したことにより、前年度より1.5%改善したものの、類似団体平均を上回っている。これは、公共下水道特別会計等への繰出金の影響によるものである。今後は、公営事業特別会計において独立採算の原則に立ち戻り使用料等の適正化を推進し、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率及び公債費・公債費に準ずる費用の人口一人当たり決算額において、どちらも類似団体平均を下回っている状況にある。今後は、益城中央小移転改築事業や道路整備事業の元金償還の開始により比率等の上昇が見込まれるが、新規の地方債発行を抑制し、現在の水準を維持できるように努める。



公債費以外の分析欄

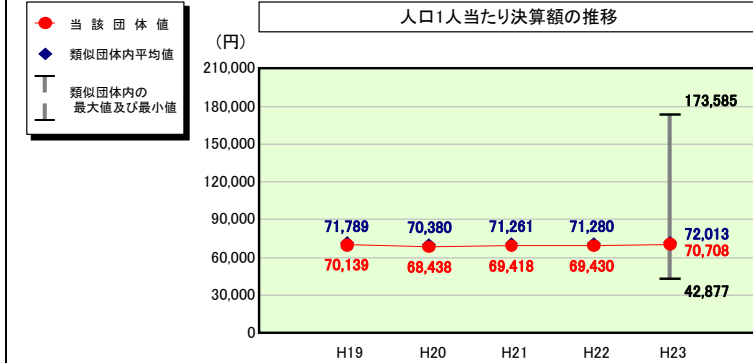
公債費以外の経常収支比率は前年度から1.3%改善したものの、類似団体平均を0.4%上回っている。これは、公共下水道特別会計や介護保険特別会計等への繰出金とごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務等の一部事務組合への補助費等が影響していることが挙げられる。今後は、健全財政を維持するため、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

熊本県益城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



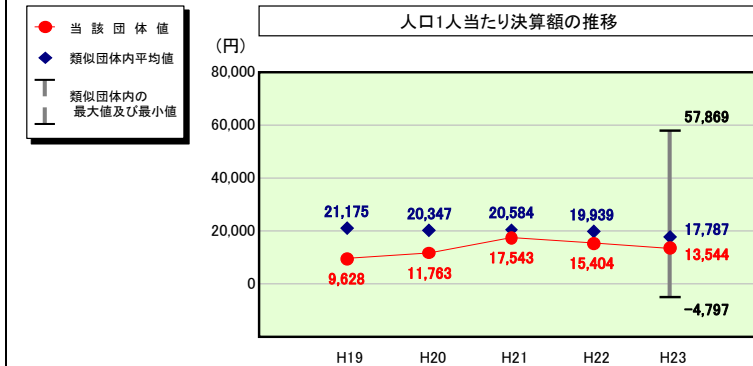
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,018,769	60,095	61,044	▲ 1.6
賃金 (物件費)	27,330	814	5,187	▲ 84.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	388,164	11,555	7,864	46.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	171	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	85,855	2,556	3,054	▲ 16.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	42,805	1,274	1,187	7.3
▲退職金	▲ 187,644	▲ 5,586	▲ 6,500	▲ 14.1
合計	2,375,279	70,708	72,013	▲ 1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.49	6.84	▲ 0.35
ラスパイレズ指数	102.6	104.6	▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

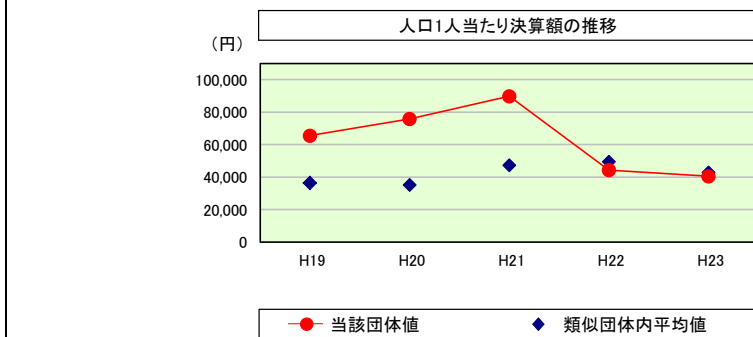


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	792,148	23,581	35,442	▲ 33.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	481,488	14,333	10,472	36.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,793	262	3,331	▲ 92.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,454	341	1,294	▲ 73.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 58,807	▲ 1,751	▲ 3,340	▲ 47.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 780,083	▲ 23,222	▲ 29,424	▲ 21.1
合計	454,993	13,544	17,787	▲ 23.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

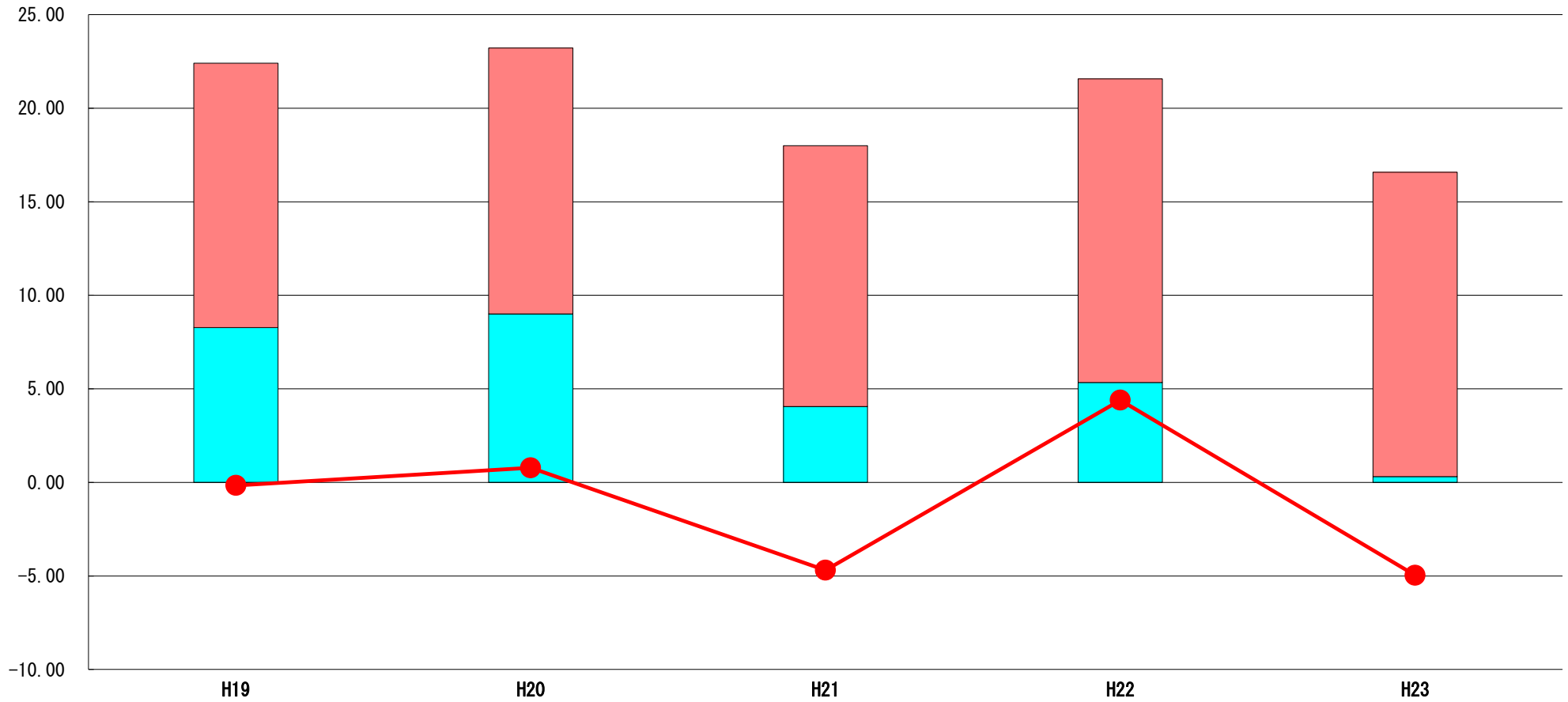
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,175,884	65,485	146.4	36,358	▲ 12.9	159.3
うち単独分	855,432	25,745	66.4	21,039	▲ 18.6	85.0
H20	2,520,140	75,823	15.8	35,141	▲ 3.3	19.1
うち単独分	747,584	22,493	▲ 12.6	20,483	▲ 2.6	▲ 10.0
H21	2,993,914	89,799	18.4	47,258	34.5	▲ 16.1
うち単独分	1,473,380	44,193	96.5	27,842	35.9	60.6
H22	1,482,235	44,250	▲ 50.7	49,426	4.6	▲ 55.3
うち単独分	1,026,118	30,633	▲ 30.7	26,568	▲ 4.6	▲ 26.1
H23	1,360,856	40,510	▲ 8.5	42,839	▲ 13.3	4.8
うち単独分	702,945	20,925	▲ 31.7	22,027	▲ 17.1	▲ 14.6
過去5年間平均	2,106,606	63,173	24.3	42,204	1.9	22.4
うち単独分	961,092	28,798	17.6	23,592	▲ 1.4	19.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

熊本県益城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.12	14.20	13.93	16.23	16.27
 実質収支額		8.28	9.01	4.06	5.34	0.31
 実質単年度収支		▲ 0.16	0.78	▲ 4.69	4.40	▲ 4.96

分析欄

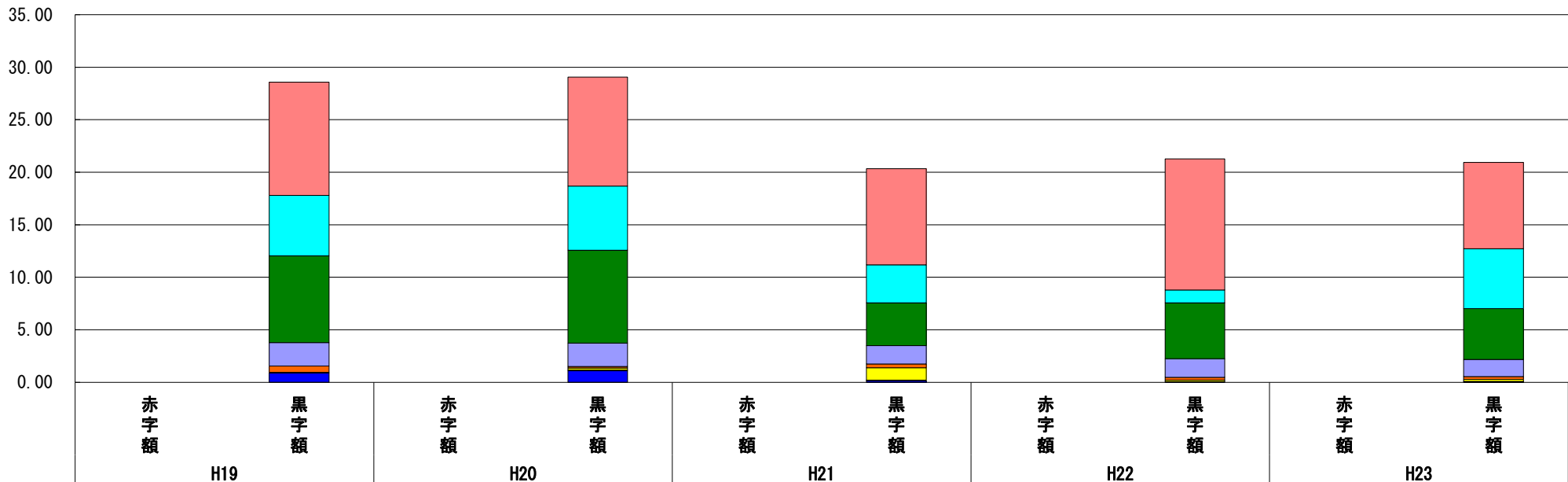
財政調整基金残高は、標準財政規模の10%程度が適正規模とされているが、平成23年度決算で16.27%、基金残高11億1千万円を確保し、突発的な災害や緊急を要する経費に備えている。また、実質収支額は、前年度の3億円程度を予定していたが、繰越事業の特定財源に基金繰入を予定していたため、その3億1千万円を控除したため、前年度より大きく減少している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

熊本県益城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
益城町水道事業会計		10.78	10.39	9.15	12.50	8.21
益城町国民健康保険特別会計		5.75	6.10	3.62	1.21	5.71
一般会計		8.28	8.86	4.06	5.33	4.84
益城町介護保険特別会計		2.23	2.21	1.76	1.78	1.63
益城町公共下水道特別会計		0.58	0.16	0.37	0.25	0.27
益城町後期高齢者医療特別会計		-	0.19	1.17	0.14	0.18
益城町農業集落排水事業特別会計		0.08	0.06	0.05	0.07	0.07
益城町住宅新築資金等貸付特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.88	1.09	0.15	0.00	0.00

分析欄

前年度と同程度の比率を維持しており、一般会計及び公営企業会計を含む全ての特別会計において、黒字となっている。
 今後も、歳入歳出両面にわたる見直しを行い、健全な財政運営に努める。

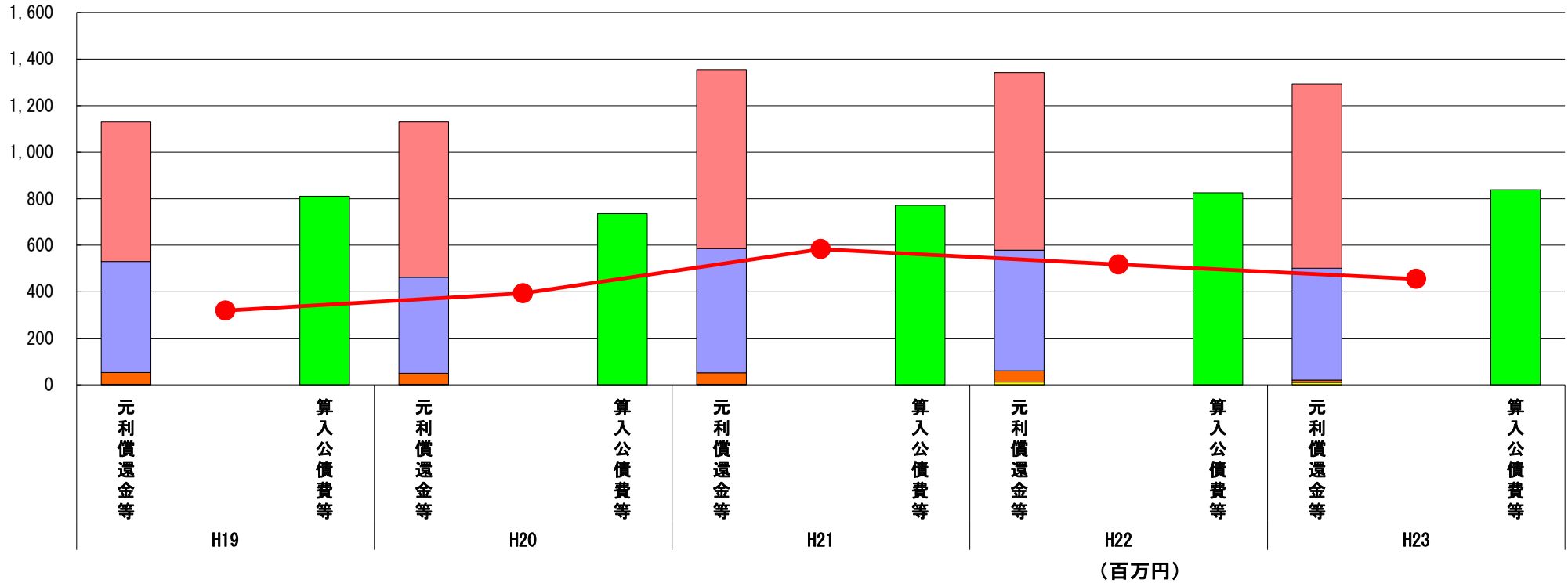
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

熊本県益城町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		599	667	770	763	792
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		477	413	533	519	481
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	47	50	48	9
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	12	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		810	736	772	825	838
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		319	393	583	517	455

分析欄

元利償還金・・・道路事業や益城中央小学校移転改築・木山中グラウンド整備事業等の元金償還金の影響により前年度より増加している。今後も、上記事業に加え、臨時財政対策債の元金償還金の影響もあり増加傾向となる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・水道事業会計、公共下水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計の3会計に対するもので、平成23年度決算では、481百万円中397百万円が公共下水道特別会計の繰入となっている。今後も、公共下水道事業では拡張工事が計画されており、繰入金も増加傾向となる。

算入公債費等・・・臨時財政対策債や道路事業、学校建設及び下水道事業等の起債に対する基準財政需要額への算入額で、近年、臨時財政対策債発行可能額の増加により算入公債費等も増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

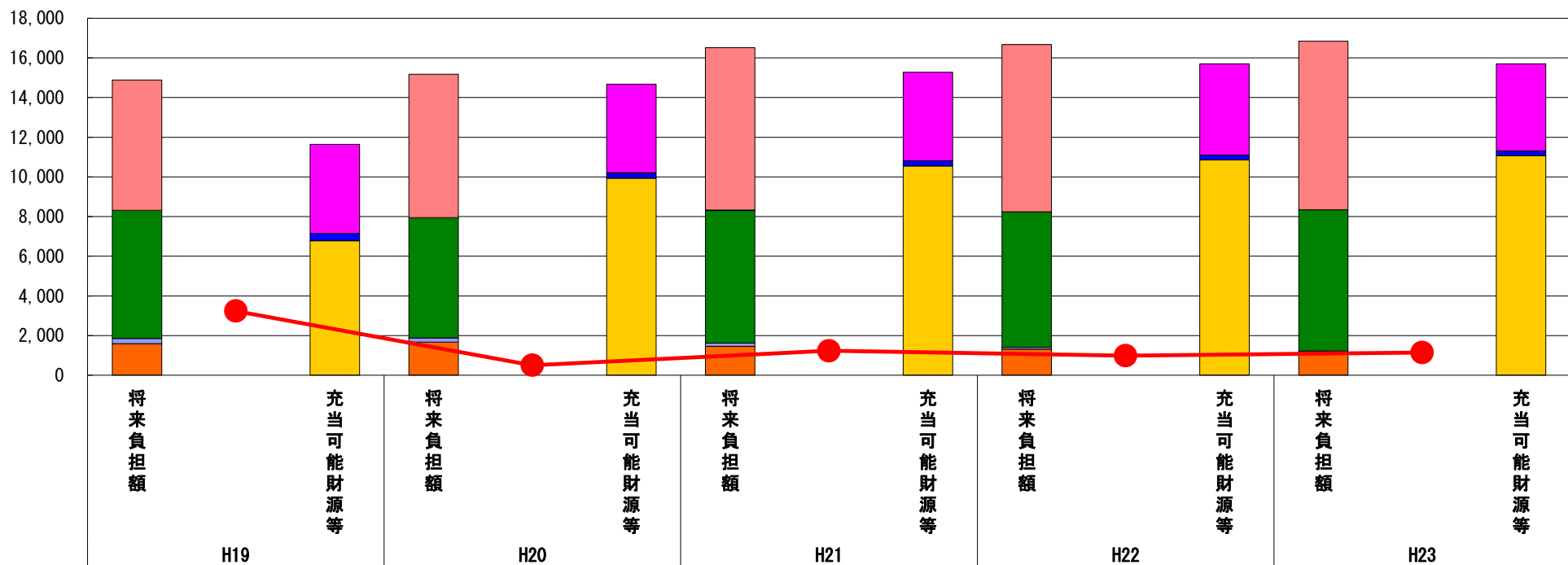
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

熊本県益城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,564	7,227	8,172	8,440	8,498
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	7	29	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,456	6,061	6,691	6,827	7,114
	組合等負担等見込額		264	208	153	97	90
	退職手当負担見込額		1,592	1,672	1,463	1,312	1,138
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,492	4,467	4,462	4,588	4,383
	充当可能特定歳入		377	269	264	259	238
	基準財政需要額算入見込額		6,776	9,935	10,549	10,848	11,076
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,237	504	1,232	982	1,143

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高・・・平成23年度は、711百万円の起債を発行し、その内臨時財政対策発行分が537百万円となっている。また、元金償還金が653百万円だったため、地方債の残高は前年度と同程度を維持している。

公営企業債等繰入見込額・・・水道事業会計、公共下水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計の起債残高に対する繰入見込額で、今後も、公共下水道事業が拡張工事を計画しており増加傾向にある。

組合等負担等見込額・・・一部事務組合の起債残高に対する負担見込額で、年々減少しており、現在は、高遊原南消防組合のみの負担見込額となる。

基準財政需要額算入見込額・・・起債に対する基準財政需要額への算入見込額で、下水道事業や臨時財政対策債の発行額の増加に伴い、算入見込額も増加傾向にある。今後も臨時財政対策債の状況が変わらなければ、増加傾向となる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。